

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

事業名	福島復興再生のための環境回復・創造分野における研究拠点施設等整備事業		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成29年度(予定)		担当課室	資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課		参事官 尾関 良夫 課長 吉野 恭司		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	東京電力福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置に向けた研究開発計画(平成23年12月21日) 福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定) 福島研究開発・産業創造拠点構想(案)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県浜通り地域において環境回復・創造分野における世界的な研究拠点の形成を図るための施設を整備し、産学官の共同研究や技術基盤整備を推進し、国内外の研究者を引きつけ、人材育成、雇用創出、経済への寄与などを図り、福島の復興に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県浜通り地域において環境回復・創造分野における世界的な研究拠点の形成を図るため、国、県等の環境回復・創造分野の研究施設及び研究機関と連携した放射性物質の分析のための施設を整備する。 ※25年度は復興庁で計上し、経済産業省で実施する事業。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	100	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	拠点の整備			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
						()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費		58	新規要求				
	事業費		12					
	外注費		16					
	一般管理費		9					
	消費税		5					
	計	0百万円	100百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>国が責任を持って、一刻も早く廃止措置を実施するため、被災地等の要望を鑑みても本事業の優先度は高いものであると判断される。また、廃止措置の完了までには長期間を要すること、技術的に十分な調査研究活動が前提となることから、国の関与によりの確な実施を担保する必要性が認められる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>福島環境回復及び地域の雇用等に貢献するよう、地元のニーズの把握に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	